



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 アルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米谷 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 小林 俊則

TEL 03-5499-8111

四半期報告書提出予定日 2018年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	73,460	20.3	4,008	938.9	3,719	649.6	2,286	
2018年3月期第1四半期	61,043	2.3	385	1.0	496		1,270	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 983百万円 ( %) 2018年3月期第1四半期 1,203百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	33.15	33.12
2018年3月期第1四半期	18.42	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	219,403	156,054	70.1	2,229.87
2018年3月期	218,126	156,104	70.5	2,231.76

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 153,791百万円 2018年3月期 153,883百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		15.00	30.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	16.4	6,000	58.5	5,300	37.4	4,000	66.4	58.01
通期	295,000	7.2	13,000	5.4	12,000	12.2	10,000	7.2	145.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	69,784,501 株	2018年3月期	69,784,501 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	814,861 株	2018年3月期	832,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	68,957,241 株	2018年3月期1Q	68,941,531 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2018年7月27日(金)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
3. 補足情報 .....	8
業務提携基本契約の締結について .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月～6月)の世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による欧州や中国との貿易摩擦に対する懸念が強まりましたが、米国経済は雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済もガソリン価格の上昇や食料品の値上がりなどの懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が持続しました。

自動車業界は100年に1度とも言われる大きな変革の時代に入っており、特にCASE(Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric Vehicle)と呼ばれる4つの領域において、インターネットへの常時接続機能の搭載(Connected)、自動運転(Autonomous)、自動車シェアリングサービス(Shared & Services)、ハイブリッド車や電気自動車の普及による自動車の電動化(Electric Vehicle)等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が生じています。自動車の電子化が加速するなか、カーエレクトロニクス業界ではインフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI(人工知能)など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは自動車産業の新たなトレンドであるCASEに対応するため、アルプス電気株式会社との経営統合(本年12月末完了予定)を計画しています。経営統合により、当社のソフトウェア技術とアルプス電気株式会社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI(ヒューマンマシンインタフェース)の開発強化を図ります。更に電気自動車や自動車シェアリングサービスの市場規模拡大が期待される中国自動車市場へのアプローチを強化するため、持分法適用関連会社であるNeusoft Reach Automotive Technology(Shanghai) Co., Ltd.の増資を行うなど、車載情報システムのトータルソリューション企業を目指し、成長に向けた取組みを推進しました。

業績面では、前期に引続き、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションの売上が好調に推移したことに加え、生産コストや経費の削減を推進したことから、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期累計期間(2018年4月～6月)の業績は、連結売上高734億円(前年同期比20.3%増)、営業利益40億円(前年同期比938.9%増)、経常利益37億円(前年同期比649.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益22億円(前年同期は12億円の親会社に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

## 《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し、既存のオーディオ市場は減少傾向が続いています。このような厳しい環境下、当社は、世界最大の自動車市場となった中国市販市場での売上拡大を目指し、「第15回北京国際モーターショー」にサウンドシステムを搭載したデモカーを出展するなど積極的なプロモーションを展開し、アルパインブランドの訴求を図りました。更に、国内最大のオーディオ・ビジュアル機器専門の展示会「OTOTEN -AUDIO・VISUAL FESTIVAL2018-」に出展、高品位なプレミアムサウンドを提供し、新規ユーザーの獲得を目指しました。

また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の『レイアウトフリースピーカー』の受注拡大を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は140億円(前年同期比5.7%増)となりました。

## 《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場に、大画面ナビゲーションの装着が困難な車種向けに開発した新製品、フローティングタイプ大画面ナビゲーションを投入し、拡販に努めました。更にナビゲーションを核としたシステム製品を搭載し、高品質な車室内インテリアを実現した『アルパインスタイル カスタマイズカー』の売上拡大を図りました。また、米国市販市場向けにApple CarPlay及びAndroid Autoに対応したフローティングタイプの新製品を投入し、新たなユーザー層の開拓を目指しました。

自動車メーカー向け純正品については、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーション及びディスプレイ製品の売上が好調に推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は594億円(前年同期比24.4%増)となりました。

※Apple CarPlayは、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。Android Autoは、米国及び他の国々で登録されたGoogle Inc.の商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少21億円、受取手形及び売掛金の増加7億円、たな卸資産の増加14億円、その他流動資産の減少5億円、投資有価証券の減少18億円、出資金の増加27億円、繰延税金資産の増加8億円等により、前連結会計年度末比12億円増加の2,194億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加20億円、未払費用の減少5億円、賞与引当金の減少12億円、製品保証引当金の増加3億円、その他流動負債の増加10億円、繰延税金負債の増加3億円、退職給付に係る負債の減少5億円等により、前連結会計年度末比13億円増加の633億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加12億円、その他有価証券評価差額金の減少11億円、為替換算調整勘定の減少7億円、退職給付に係る調整累計額の増加5億円等により、前連結会計年度末比0億円減少の1,560億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント減少の70.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年4月26日の「2018年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	53,789	51,594
受取手形及び売掛金	44,759	45,487
商品及び製品	18,423	18,154
仕掛品	1,369	1,167
原材料及び貯蔵品	8,009	9,968
その他	14,537	13,975
貸倒引当金	△263	△307
流動資産合計	140,626	140,041
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,029	27,154
減価償却累計額	△19,151	△19,335
建物及び構築物 (純額)	7,877	7,818
機械装置及び運搬具	25,106	25,783
減価償却累計額	△18,985	△19,278
機械装置及び運搬具 (純額)	6,121	6,505
工具器具備品及び金型	54,808	54,183
減価償却累計額	△48,629	△48,160
工具器具備品及び金型 (純額)	6,178	6,022
土地	4,623	4,661
リース資産	221	211
減価償却累計額	△94	△85
リース資産 (純額)	126	125
建設仮勘定	1,775	1,881
有形固定資産合計	26,703	27,015
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	5,288	5,467
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,545	26,712
出資金	11,810	14,557
退職給付に係る資産	31	31
繰延税金資産	1,226	2,083
その他	3,899	3,502
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	45,506	46,879
固定資産合計	77,499	79,362
資産合計	218,126	219,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,778	28,862
未払費用	10,641	10,065
未払法人税等	1,528	1,533
賞与引当金	2,641	1,399
役員賞与引当金	90	20
製品保証引当金	5,429	5,789
その他	6,659	7,687
流動負債合計	53,768	55,358
固定負債		
繰延税金負債	2,877	3,255
退職給付に係る負債	3,681	3,132
役員退職慰労引当金	53	50
その他	1,640	1,553
固定負債合計	8,252	7,991
負債合計	62,021	63,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,903	24,903
利益剰余金	95,011	96,258
自己株式	△1,377	△1,348
株主資本合計	144,458	145,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	6,547
繰延ヘッジ損益	△2	△10
土地再評価差額金	△1,261	△1,261
為替換算調整勘定	3,862	3,127
退職給付に係る調整累計額	△854	△346
その他の包括利益累計額合計	9,424	8,056
新株予約権	97	73
非支配株主持分	2,124	2,189
純資産合計	156,104	156,054
負債純資産合計	218,126	219,403

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	61,043	73,460
売上原価	51,855	58,649
売上総利益	9,188	14,810
販売費及び一般管理費	8,802	10,802
営業利益	385	4,008
営業外収益		
受取利息	67	87
受取配当金	113	119
為替差益	137	2
金型精算益	167	—
その他	57	58
営業外収益合計	543	268
営業外費用		
支払利息	1	14
売上割引	27	29
支払手数料	146	220
持分法による投資損失	144	169
金型精算損	—	104
その他	112	18
営業外費用合計	432	556
経常利益	496	3,719
特別利益		
固定資産売却益	15	16
段階取得に係る差益	42	—
持分変動利益	—	9
特別利益合計	58	25
特別損失		
固定資産除売却損	2	20
事業構造改善費用	1,169	—
特別損失合計	1,172	20
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△617	3,725
法人税、住民税及び事業税	588	1,416
法人税等調整額	15	△19
法人税等合計	604	1,397
四半期純利益又は四半期純損失(△) (内訳)	△1,221	2,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,270	2,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△600	△1,036
繰延ヘッジ損益	△42	△7
為替換算調整勘定	1,305	△193
退職給付に係る調整額	38	508
持分法適用会社に対する持分相当額	△682	△614
その他の包括利益合計	17	△1,344
四半期包括利益 (内訳)	△1,203	983
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,258	918
非支配株主に係る四半期包括利益	54	65



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

① 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,277	47,765	61,043	—	61,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	42	241	△241	—
計	13,476	47,808	61,285	△241	61,043
セグメント利益(営業利益)	352	1,403	1,756	△1,370	385

(注) セグメント利益調整額△1,370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,038	59,421	73,460	—	73,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	39	200	△200	—
計	14,199	59,461	73,661	△200	73,460
セグメント利益(営業利益)	1,042	4,379	5,422	△1,414	4,008

(注) セグメント利益調整額△1,414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

### 3. 補足情報

#### 業務提携基本契約の締結について

当社及びアルプス電気株式会社は、2018年7月27日付のそれぞれの取締役会において、業務提携を行うことを決議しました。詳細は本日公表の「アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社との業務提携基本契約の締結に関するお知らせ」をご覧ください。